

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 13 日

事務事業名		いばらき身障者等用駐車場利用証交付事務			事業区分		担当	
					新規/継続	継続	事務事業No.	010503000485
		政策体系上の位置付け			単独/補助	単独	所属課	040101
政策体系	総合計画の施策名	0105 障がい者福祉の充実			主要事業		社会福祉課	
	政策名	01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり			市長マニフェスト			
	施策名	05 障がい者福祉の充実			未来PJ事業		グループ	
	手段名	03 ③社会参加の促進			合併建設計画事業		障がい者支援G	
財務会計上の位置付け					事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	
	01	03	01	03	01	00	障害者福祉事業	
法令根拠	いばらき身障者等用駐車場利用証制度実施要項							
【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)								

手 段	①事務事業の概要(事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	<p>「いばらき身障者等用駐車場利用証制度」とはいばらきの快適な社会づくり基本条例及び茨城県ひとにやさしいまちづくり条例の趣旨に基づき、ショッピングセンターや公共施設などにある身障者等用駐車場(車いす使用者用駐車施設)を本当に必要としている方が利用しやすい環境を整備するため、障害者、高齢者、難病患者、妊産婦の方などに対して、当該駐車場の利用証を発行する制度である。利用証の利用は、県内全域で可能となっている。</p>		<p>(窓口業務)申請受付。利用証の交付。 (報告事務)県へ3ヶ月ごとに交付状況報告書提出。利用証へ交付番号記入。</p>	

②事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
○平成29年度交付者数 ・障害者手帳所持者、難病患者 94人 ・介護保険被保険者証 107人 ・母子手帳所持者 153人 ○県へ3ヶ月ごとに交付状況報告書提出。利用証へ交付番号記入。		交付申請者数		人	245.00	354.00	245.00	245.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
障害者等で歩行が困難な方		障害者手帳所持者、難病患者数		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		介護保険被保険者証「要介護」1~5の者		人	1,905.00	1,905.00	1,905.00	1,905.00	0.00
		母子手帳交付者		人	219.00	207.00	219.00	219.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
身障者等用駐車場利用証を所持することにより、身障者等用駐車スペースの利用がしやすくなる。		延べ交付者数		人	1,428.00	1,791.00	1,428.00	1,428.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③ 投入量(事業費)の推移					28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)		期間限定 総投入量
投 入 量	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0		0
			県支出金	千円	0	0	0		0
			地方債	千円	0	0	0		0
			使用料・手数料	千円	0	0	0		0
			その他	千円	0	0	0		0
			一般財源	千円	0	0	0		0
	事業費計(A)			千円	0	0	0		0
人 件 費	正規職員従事人数		人	1.00人	1.00人	1.00人			
	述べ業務時間		時間	51.00	51.00	51.00			
	人件費計(B)		千円	149	149	149			
トータルコスト(A)+(B)			千円	149	149	149			

事 業 費 の 内 訳	29年度事業費 実績(千円)				30年度事業費 予算(千円)			
				合計	0			合計

④ 当該年度の実施内容		30年度の事業内容		31年度の事業内容		32年度の事業内容	
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 							

事務事業名	いばらき身障者等用駐車場利用証交付事務	事務事業No.	10503000485	所属課	社会福祉課
-------	---------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

- ・平成23年度からの事業として、公共施設や商業施設などにある身障者等の駐車スペースに障害者や高齢者などで歩行困難な方が利用しやすくするために利用証の交付が開始された。
- ・平成27年1月現在、30府県1市での相互利用が可能となった。近隣県市では、福島県・栃木県・群馬県・埼玉県川口市で利用できるようになった。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?

住民→病院などで障害者用の駐車場に駐車しやすくなった。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	障がい者等が社会参加しやすくするために身障者等用駐車場利用証を交付することは、市の政策である「安心とやすらぎのある健康福祉社会づくり」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	交付対象者を把握し利用証を交付することは、自治体で事業を実施することが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	障害者手帳、介護認定及び母子手帳の交付時に制度の説明を行ったり、市のホームページ等により住民への周知を図ることで、利用証交付対象者に申請をしていただき、利用証の交付を行っている。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	障害者等が身障者等用駐車場の利用が困難となり、社会参加や日常生活がしづらくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input type="checkbox"/> 余地がない	類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	駐車場利用証の印刷以外に事業はなく、削減余地はない。人件費についても、交付申請の受付等必要最低限である。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	障害者手帳、介護認定及び母子手帳の交付時に制度の説明を行ったり、市のホームページ等により住民への周知を図ることで、利用証交付対象者に申請をしていただき、利用証の交付を行っているため、公正公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	関係課と連携しながら、利用証交付対象者に活用できるよう制度の案内をし交付している。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果	④																							
		コスト削減優先度評価結果	⑧																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>